



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,040	1.6	△72	—	△64	—	△17	—
2019年3月期第1四半期	4,962	△2.0	△81	—	△72	—	△54	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △109百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△1.83	—
2019年3月期第1四半期	△5.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	20,458	11,614	56.5	1,207.00
2019年3月期	20,434	11,772	57.4	1,223.39

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,563百万円 2019年3月期 11,720百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	0.7	600	△12.8	610	△13.0	400	△10.1	40.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,000,000株	2019年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	419,890株	2019年3月期	419,890株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	9,580,110株	2019年3月期1Q	10,280,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にて推移しておりますが、輸出や生産には弱さがみられ、通商問題をめぐる米中対立の長期化による世界経済の減速懸念の高まりや金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、昨年持ち直しの動きがみられた新設住宅着工戸数は再び減少し、非住宅向けの建築着工床面積は依然として減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め収益改善に努めてまいりましたが、物流関連費用の増加等、大きな影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,040百万円（前年同期比1.6%増加）、営業損失は72百万円（前年同期比11.4%減少）、経常損失は64百万円（前年同期比11.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期比67.9%減少）となりました。

#### 〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年同期比1.6%増加となりました。主力の住宅分野は前年を上回り、また成長戦略として取り組みを進めている非住宅分野ではホテルや商業施設の需要獲得を推進したことで販売が拡大しました。

売上総利益率は、42.2%と前年同期を上回りました（前年同期は41.0%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めたことで、利益改善につなげました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年同期比4.2%増加となりました。販売促進費等費用の抑制に努めましたが、物流コスト上昇による荷造運搬費や、退任取締役への退職慰労金による役員報酬の増加などが影響しました。

営業外損益全体では、受取配当金の発生等により8百万円の利益（前年同期比13.0%の減少）、また、特別損益全体では1百万円の損失（前年同期は3百万円の利益）となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、住宅分野での深耕や非住宅分野の拡大推進、原価低減活動による利益改善を行うことで一定の成果が得られましたが、今後の住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の海外事業、新規領域の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、全国20都市にてカーテンレール等新製品を中心とした展示会「トソーウインドウファッションフェア」を5月より開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販売拡大等の営業活動を展開したことで、売上高は4,946百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。セグメント損益については、原価低減活動や生産性向上の推進に努めましたが、増加傾向が続く物流コストなどにより、74百万円の損失（前年同期比18.0%減少）となりました。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進し、室内装飾関連事業の展示会「トソーウインドウファッションフェア」にも参加いたしました。しかしながら、物流コストの上昇や販売関連費用の増加の影響を受けた結果、売上高は94百万円（前年同期比13.7%減少）、セグメント利益は1百万円（前年同期比81.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの、原材料及び貯蔵品、商品及び製品および使用権資産等の増加により、前連結会計年度末と比較して24百万円(0.1%)増加し、20,458百万円となりました。

負債については、未払金、役員退職慰労引当金等の減少があったものの、電子記録債務、借入金等の増加により、前連結会計年度末と比較して181百万円(2.1%)増加し、8,843百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して157百万円(1.3%)減少し、11,614百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産が減少し流動負債が増加となりました。流動比率は221.7%(前期末229.7%)となっております。また自己資本比率は、56.5%(前期末57.4%)となっております健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,934,717	3,277,249
受取手形及び売掛金	6,171,791	5,351,921
電子記録債権	2,243,896	2,426,141
商品及び製品	1,197,013	1,390,483
仕掛品	248,319	270,164
原材料及び貯蔵品	1,808,950	1,940,599
その他	438,861	347,074
貸倒引当金	△969	△964
流動資産合計	15,042,580	15,002,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,067,752	5,084,646
減価償却累計額	△4,324,121	△4,339,745
建物及び構築物(純額)	743,631	744,901
機械装置及び運搬具	4,067,601	4,105,806
減価償却累計額	△3,428,523	△3,447,320
機械装置及び運搬具(純額)	639,077	658,485
工具、器具及び備品	4,345,910	4,394,047
減価償却累計額	△4,165,826	△4,185,971
工具、器具及び備品(純額)	180,084	208,075
土地	1,229,971	1,229,971
リース資産	466,901	491,718
減価償却累計額	△268,660	△284,534
リース資産(純額)	198,240	207,183
使用権資産	—	80,871
建設仮勘定	70,038	32,384
有形固定資産合計	3,061,043	3,161,873
無形固定資産	572,947	541,690
投資その他の資産		
投資有価証券	582,687	546,117
長期貸付金	2,868	2,541
退職給付に係る資産	703,488	705,300
繰延税金資産	103,247	130,132
その他	366,981	369,608
貸倒引当金	△1,219	△1,219
投資その他の資産合計	1,758,053	1,752,480
固定資産合計	5,392,044	5,456,044
資産合計	20,434,625	20,458,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,688	867,330
電子記録債務	1,926,250	2,089,532
短期借入金	1,280,910	1,461,010
1年内返済予定の長期借入金	590,003	757,420
リース債務	76,495	89,586
未払金	656,935	422,207
未払費用	499,733	413,380
未払法人税等	113,325	42,431
その他	456,109	624,225
流動負債合計	6,547,451	6,767,125
固定負債		
長期借入金	1,099,250	1,194,250
長期リース債務	132,934	206,053
繰延税金負債	71,228	582
役員退職慰労引当金	162,650	183
退職給付に係る負債	358,617	362,005
資産除去債務	127,001	127,441
その他	163,191	186,210
固定負債合計	2,114,873	2,076,726
負債合計	8,662,325	8,843,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	8,947,928	8,882,538
自己株式	△175,652	△175,652
株主資本合計	11,287,134	11,221,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,923	130,314
繰延ヘッジ損益	99,829	48,226
為替換算調整勘定	△9,774	△7,098
退職給付に係る調整累計額	182,084	170,008
その他の包括利益累計額合計	433,062	341,450
非支配株主持分	52,102	51,667
純資産合計	11,772,299	11,614,863
負債純資産合計	20,434,625	20,458,714

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,962,067	5,040,723
売上原価	2,929,343	2,908,935
売上総利益	2,032,723	2,131,787
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462,987	467,012
広告宣伝費	131,995	100,748
販売促進費	89,161	82,209
役員報酬	19,759	138,274
従業員給料及び手当	588,361	596,964
従業員賞与	110,791	112,535
退職給付費用	24,481	18,436
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	183
福利厚生費	162,927	155,791
減価償却費	69,120	76,114
賃借料	137,245	144,660
旅費及び交通費	89,036	83,648
研究開発費	7,662	3,889
その他	217,286	223,845
販売費及び一般管理費合計	2,114,543	2,204,314
営業損失(△)	△81,819	△72,527
営業外収益		
受取利息	3,744	3,282
受取配当金	9,134	9,568
スクラップ売却益	2,581	2,557
為替差益	1,243	—
その他	5,324	5,497
営業外収益合計	22,028	20,905
営業外費用		
支払利息	8,074	8,072
売上割引	3,831	3,571
為替差損	—	498
その他	603	480
営業外費用合計	12,509	12,622
経常損失(△)	△72,301	△64,244
特別利益		
固定資産売却益	3,919	3
特別利益合計	3,919	3
特別損失		
固定資産売却損	—	479
固定資産除却損	80	600
特別損失合計	80	1,079
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,462	△65,320
法人税、住民税及び事業税	15,484	13,959
法人税等調整額	△31,057	△61,311
法人税等合計	△15,573	△47,352
四半期純損失(△)	△52,889	△17,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,623	△478
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,512	△17,489



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△52,889	△17,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,842	△30,608
繰延ヘッジ損益	145,487	△51,602
為替換算調整勘定	△61,213	2,701
退職給付に係る調整額	△2,978	△12,057
その他の包括利益合計	50,453	△91,567
四半期包括利益	△2,435	△109,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,467	△109,101
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「使用权資産」が80,871千円増加し、流動負債の「リース債務」が16,254千円、固定負債の「長期リース債務」が61,605千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年6月16日開催の当社取締役会において、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分16,833千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。